

令和4年度さいたま市自治会電子回覧板モデル事業まとめ

コミュニティ推進課

○ 自治会電子回覧板モデル事業の概要

1 事業の経緯・目的

当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による自治会活動が困難になったことが大きなきっかけとなって始まりました。令和3年度に市内の自治会を対象に実施したアンケートにおいて、自治会活動が制限される中でたいへん苦勞されている実態が明らかになり、特に情報共有に課題があるという御意見が多くありました。また、コロナ禍に限らず、自治会運営に関する課題として、自治会加入率の低下、役員のなり手がいないなどといった御意見がありました。

このような課題を、ICTを活用することで解決できないか、また、どのような支援が可能かを考えたところ、自治会活動に特化した専用アプリがあると知り、導入に向けた検討を行いました。アプリの選定については、すでに多くの自治会で運用されていることや自治会と一緒に開発して実証実験を行ったアプリであること、個人情報保護の観点から安全性が高いことなどの理由から、モデル事業として「結ネット」を導入することが決定しました。「結ネット」は、会員が回覧物を電子データで確認することができるようになるほか、会議の出欠状況も回答機能を使うことで自動集計が可能となるなど、自治会運営に必要な機能が搭載されています。さらに、「災害モード」に切り替えることで、自治会内での安否確認がアプリ内で行うことができるようになるなど、非常時に自治会で活用することができる機能もあります。

このような「結ネット」の導入により自治会活動のICT化が進むことで、自治会運営の負担軽減を図ること、またICTに慣れ親しんだ若い世代の自治会加入促進を目的に当事業を実施することとしました。

令和4年度は、自治会電子回覧板事業の本格導入に向けたモデル事業として、2つの自治会にモデル自治会を担っていただきました。

2 モデル自治会

市内の自治会に一定の要件（すでに自治会内でICTを活用した取組が進んでいるか等）を付して公募した結果、23自治会から応募があり、以下の2自治会を選定しました。

<応募自治会内訳>

西	北	大宮	見沼	中央	桜	浦和	南	緑	岩槻	計
1	2	3	2	2	2	1	6	2	2	23

<選定自治会>

区名	自治会名	運用開始
南区	四谷一丁目町会	令和4年9月～
見沼区	東三番街自治会	令和4年10月～

3 事業実施期間

令和4年9月10日から令和5年3月31日まで

○ 令和4年度モデル事業実施結果

令和5年2月18日に、モデル自治会から市内自治会向けに事業報告をしていただいた結果及びモデル自治会から提出されたアンケート結果等をもとに以下のとおり報告します。

1 モデル自治会結ネット利用状況（令和5年2月末現在）

自治会名	世帯数	利用者数	ログイン数	ログイン率	利用開始日
四谷一丁目町会	145	148	110	74%	令和4年9月10日
東三番街自治会	99	124	109	88%	令和4年10月9日
合計	244	272			

自治会名	記事発信件数(全員向け記事のみ)							
	行事予定	連絡事項	地域安全	役員会	各種資料	問合せ	回覧板	合計
四谷一丁目町会	7	9	30	6	4	11	81	148
東三番街自治会	2	33	49	2	7	10	52	155
合計	9	42	79	8	11	21	133	303

2 自治会電子回覧板モデル事業報告会（令和5年2月18日実施）

(1) 参加者数：市内66自治会92名

<参加自治会内訳>

西	北	大宮	見沼	中央	桜	浦和	南	緑	岩槻	計
3	2	4	10	7	4	13	10	5	8	66

(2) モデル自治会報告概要

<四谷一丁目町会（南区）>

利用開始	令和4年9月～
アプリ登録状況	145ID(自治会加入世帯数 約450)※全体の約32%
記事発信数	148件
主な機能の活用状況	身近な情報の発信、アンケート機能の活用
報告内容	・モデル事業応募の目的は、今後の自治会運営にはICT化が必須と考えたため
	・発信記事の内容について未利用者を含む自治会内にアンケートを取った結果、防犯防災に関する記事の必要性が最も高かった。発信回数が多すぎるといった意見があった。
	・多くの自治会でアプリを使用してもらうことで課題等を抽出し、市民局だけではなく市全体で取り組み、より自治会の利益にかなう仕組みを構築してほしい。

<東三番街自治会（見沼区）>

利用開始	令和4年10月～
アプリ登録状況	99ID(自治会加入世帯数 約190)※全体の約52%
記事発信数	155件
主な機能の活用状況	地域安全に関する記事の発信、避難・安否確認訓練
報告内容	・モデル事業応募の目的は、アプリで安否確認が可能となることから、防災面で活用できると考えたため
	・メールで行っていた出欠確認を電子回覧板で行うことで負担軽減が図れた。
	・コスト面、管理者の負担、ICTスキルの差を埋める必要性、管理方法の標準化等課題がある。

(3) 参加自治会のアンケート結果概要

回答数：29名 回答率：約32%（29/92名）

- ・市のホームページアンケート機能により回答
- ・各回答の集計結果は、百分率で表示
- ・百分率は、総数n値（回答数）＝29に対する各回答実数の比率

<回答者内訳>

西	北	大宮	見沼	中央	桜	浦和	南	緑	岩槻	計
2	0	1	4	4	1	4	6	4	3	29

- ・参加者の約79%が非常に有意義、有意義だったと回答
- ・参加者の約93%が「とてもわかりやすかった」「どちらかといえばわかりやすかった」と回答
- ・今後、自治会内で電子回覧板を活用したいと思うかについては、わからない20名、活用したい7名、活用したくない2名という結果
- ・「活用したくない」又は「わからない」を選択した場合の理由の主なものとして、「導入したいが低コスト化が必要」「管理者の負担が懸念される。」があった。
- ・自治会内でICTを推進する体制について、参加者の約62%が「体制はないが検討」「体制が整っている」と回答。「その他」として主なものは、「高齢化が進んでいるので難しい。」「属人的となっていて体制が整っているとはいいがたい。」があった。
- ・その他ご意見等で、「継続的な市の費用負担が必要」「デジタルデバイドが解消されないと導入は難しい。」「電子と紙ベースの二重の負担がかかる。」があった。

3 モデル自治会アンケート結果

(1) アプリを活用した効果について

- ・総会議案書ポスティングの協力依頼について、回答機能を活用したところ、短時間で協力者が確認でき助かった（急な時にも対応可）

- ・ 行事への出席者の事前確認ができた。
- ・ 総会の出欠／賛否確認にも活用できた。
- ・ 文書作成は引用・修正機能を活用し短時間で作成可能だった。
- ・ システム面でバージョンアップが図られ徐々に良いシステムとなりつつあると感じる。
- ・ 自治会内組織であるサークル内での活用はメリットがあると感じる。(回答機能を活用)
- ・ 班長会の開催の既読率は他に比べ高く、自治会の運用するホームページの班長会のお知らせへのアクセスが増加した。
- ・ 防災、防犯に関する記事へのアクセスが多い(記事発信の必要性が高い)。
- ・ 「市のお知らせ」はタイムリーな内容のものだが発信が少ないと感じる。
- ・ 繰り返し事業報告を行うなど、手間をかけたことで登録の普及が進んだ。

(2) アプリを活用した中での課題について

- ・ 役員会の開催案内、議題募集、議事録確認は結ネットに変更を検討しているが未読者をなくす啓発活動が必要
- ・ 特定なメンバーに発信が偏っている。市、区、消防、警察など公共性の高い情報の発信は各部署との協力でできないか？ただし、発信が多くなりすぎると読んでくれない懸念もある。
- ・ 「市からのお知らせ」について、市だけでなく区とも協力して発信してほしい。
- ・ 登録者の普及について目標は達成したが、来年度以降も登録者増加のための啓発が必要と考える。
- ・ 再来年以降は予算化が必要となるため、収支予算(例：行事費)から費用の捻出を検討しているが、補助金制度など費用を市で補助を要望する。
- ・ 費用について、年額で1世帯2～300円程度(月額自治会費程度)とならないか？
- ・ システム面で可能なことが十分理解できていないため、講習会などが必要と考える。
- ・ 発信者の偏りの解消、既読率のアップを図る必要があると考える。
- ・ ネット環境が利用できる役員とない役員への対応が二度手間となっている。
- ・ 記事の発信回数が多いとの御意見があり、発信情報の選択や発信をまとめる工夫が必要と感じる。
- ・ 県警の情報等を引用しているが、担当を介さず直接表示できる工夫が必要
- ・ 加入率が高い班と低い班があるので、継続的な対応が必要
- ・ モデル事業のため、自治会メインとしたシステムでもよいが、市の総合情報システムの中に「自治会からのお知らせ」「〇〇町会専用」等のタグを構成するなどがよいのでは。
- ・ 運用面ではID管理が不安である。退会管理方法の検討が必要である。
- ・ 課題を徹底的に出し尽くすことが必要と考えるため、もっと多くの自治会をモデル自治会とするべき。
- ・ 結ネット以外でも数多くの同様のシステムやLINEを活用したシステムが進

化を遂げている状況がある。

- ・自治会のためのシステムは、費用面を含め自治会や担当者の負担にならないものでなければならないため、来年度多くの自治会に利用していただくことで、よりよいシステムになるよう期待している。

○ 総 括

1 成果

令和4年度は2つのモデル自治会に「結ネット」を導入・運用していただき、たいへん活発に御活用いただきました。両モデル自治会では、積極的な登録者の普及啓発や非常に多くの記事の発信、市内自治会に対する報告会の実施など、電子回覧板モデル事業に多大なる御協力・御尽力をいただきました。

アプリの機能を使うことで、今まで紙でまわしていた回覧物をいち早く発信することができ、受信者がいつでも見返すことが可能となったことや回答機能を活用して会議や行事の出欠確認が可能となったことなど、自治会運営に役立ったという御意見をいただきました。

このように、情報伝達における迅速性・記録性等が高まったことは大きな効果であるといえ、自治会電子回覧板は、自治会運営の負担軽減に寄与するものと考えます。

2 課題

一方で、システム面や運用面に関する課題についても多く挙げていただきました。その中でも自治会の費用負担については、大きな課題と考えています。報告会の参加者アンケートでも費用の面で導入に踏み切れないという声が多く上がっており、補助制度など市の支援が必要との御意見が多くありました。また、運用する管理者の負担への不安などの声もありました。ID管理や発信記事の妥当性等の判断など、市の運用面での支援策も必要であると考えます。

3 令和5年度方針

令和5年度は、モデル事業を拡大し、10自治会程度で「結ネット」を導入・運用していただき、新たにメリットや課題を挙げていただくことで、より自治会のニーズに合致した自治会電子回覧板事業となるよう検証を進めます。

また、費用負担の課題を解消するため、補助事業などの支援策を検討します。運用面での課題については、市が主体となって管理者講習会を実施するなどの対応を考えています。